

No	6003	事務事業評価票	所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
			所管課・係名	人権政策課 男女共同参画推進室
			課長名	坂口 孝幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	男女共同参画啓発事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
			事業コード(大-中-小)	01	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	男女共同参画の推進						
	具体的な施策と内容	男女共同参画の意識づくり						
事務事業の目的	市民や学校、地域、事業所等を対象にした男女共同参画の啓発のための各種事業を行うことで、男女共同参画社会づくりへの市民意識を醸成する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校や団体、事業所等が開催する男女共同参画社会づくりに関する研修会への講師派遣や、事業所等が実施する男女共同参画に関する取り組みにアドバイザーを派遣する。また、市民スタッフと協働で情報誌を発行し、各世帯に配布するほか各種研修会等で活用し意識啓発を図る。さらに、八代市男女共同参画社会づくりネットワークによる実行委員会を組織して「いっそDEフェスタ」を開催し、講演会やワークショップへの参加により、市民が男女共同参画を考える契機とする。							
根拠法令、要綱等	八代市男女共同参画推進条例・八代市男女共同参画計画							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()							
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・アドバイザー派遣:学校、団体、事業所等・情報誌:市民全般だが、今回の特集記事は特に男性への啓発を意識。・いっそDEフェスタ:市民全般。	・アドバイザー派遣事業:4件 4/6「男女共同参画めがねをかけてみませんか」参加人数 大人100人 7/19「デートDV防止講座」参加人数 中学生62人 11/30「デートDV防止講座」参加人数 高校生257人 3/14「人生を豊かにするパートナーシップ」参加人数 大人25人 ・情報誌「Mi☆Rai第10号」(みらい)発行:市民スタッフと協働により編集、発行。各世帯配布(48,500部)、A4判4ページ。掲載内容 特集(男性のための男女共同参画)、シリーズ キラットさん他 ・いっそDEフェスタ2013開催:1/27、八代男女共同参画社会づくりネットワークで組織する実行委員会に委託して開催。参加者400人。内容:ネットワークによるワークショップ、小学生標語表彰式、杉尾秀哉さん講演会「男女共同参画社会実現の先に～私たちの暮らしはどう変わるのか～」
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校や地域、家庭、職場などあらゆる場で啓発を行うことにより、男女共同参画についての理解を深め、固定的性別役割分担意識を解消する。また、イベントへの参加により、男女共同参画について考える契機とする。併せて、市民グループ等によるイベントの企画、情報誌の編集を行うことで、市民ニーズに応じた事業を展開する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
当初から市民ニーズを取り入れるために、市民団体等との協働で事業をすすめている。より幅広い視点を取り入れるため、平成25年度は、情報誌編集委員を公募により組織した。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	7,378,922	7,090,000	10,499,000	10,499,000	10,499,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,778,922	2,890,000	1,399,000	1,399,000	1,399,000
財源内訳	国県支出金	449,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	104,000	0	0	0
	一般財源	1,329,922	2,786,000	1,399,000	1,399,000	1,399,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,600,000	4,200,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.80	0.60	1.30	1.30	1.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.17	0.58	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	男女共同参画に関する研修会、イベントの開催	回	8	10	13	14	15
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	男は仕事、女は家庭というような、性別で役割を決める考え方に賛成しない人の割合	啓発を進めることによって、男女共同参画の推進を妨げている性別で役割を決める考え方を解消する。5年毎に調査実施。(29年度75%)	%	62.6					
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 男女共同参画の推進は国の最重要課題と位置付けられているものの、現実には進んでいない状況である。平成24年度に行った市民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」というような性別で役割を決める考え方に賛成しない人が62.6%で、前回(平成19年度)の調査とほとんど変化がみられなかった。こういった考え方を解消し、一人ひとりが男女共同参画についての理解を深めるための施策を行うことは、市の責務であり、学校、地域、職場などあらゆる場での意識啓発が、さらに重要となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 八代市総合計画における成果指標の目標値は、平成29年度で75%を掲げているが、前述のように平成19年度の調査からも横ばい状況である。達成のためには、効果的な啓発方法を工夫し、強化していくことが必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) いっそDEフェスタについては、八代市男女共同参画社会づくりネットワークで組織する実行委員会への委託事業として行っている。今後は実行委員会組織自体の見直しを図り、効果的なイベントとする。情報誌発行についても、市民のニーズ、視点を持つよう、市民スタッフとの協働で編集を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も市民ニーズと視点を取り入れた啓発を行うため、市民との協働により事業を推進する。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 情報誌の制作にあたっては、男女共同参画に精通した人だけでなく幅広い人材を確保するため編集委員を公募し、より市民視点での啓発につなげる。 いっそDEフェスタは若年層の参加を増やすことが課題である。そのため、実行委員会への参加等、企画の段階から若者の参画を呼びかける。

改革改善による期待成果				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	●			
向上				
維持				
低下				
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 		

No	7162	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	人権政策課 男女共同参画推進室				
				課長名	坂口 孝幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	男女共同参画市民意識調査事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)								
	施策の大綱(節)【政策】								
	施策の展開(項)【施策】								
	具体的な施策と内容								
事務事業の目的	男女共同参画に関する市民意識の成熟度や実態の変化を把握するとともに、調査結果を平成25年度改定予定の八代市男女共同参画計画の基礎資料とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	男女共同参画に関する市民意識の実態を把握するために5年ごとに実施。二十歳以上の市民を対象に3,000人を無作為抽出し、郵送により男女共同参画に関するアンケート調査を実施。アンケートの設問は八代市男女共同参画計画に沿った形で設定。今回、DVの経験等について設問を新設。								
根拠法令、要綱等	八代市男女共同参画推進条例・八代市男女共同参画計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
二十歳以上の市民3,000人					<ul style="list-style-type: none"> ・八代市男女共同参画審議会で設問について協議:5月 ・広報:広報誌7・9月号掲載、出前講座等での広報 ・アンケート発送・調査・返送:8月~9月 ・業者による集計・分析:10月~1月 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
男女共同参画に関する市民意識の成熟度や実態の変化を把握し、八代市男女共同参画計画改定の基礎資料とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市男女共同参画計画改定の基礎資料とするため、改定期間に合わせて実施してきた。市民意識の実態と時代に即した計画とするため、調査内容を検討して実施している。次回は平成29年度予定。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,389,400	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					889,400					
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				889,400					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	調査実施についての市民への周知・広報回数			回	3				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	有効回収率	より多くのサンプルを収集するため回収率を上げることが必要。		36.8				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 計画への反映のための調査であることから、市による実施が妥当。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 回収率を上げるための方策として、市民への周知のほか、お礼状等の送付などの検討も必要。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 集計、分析については、今回、業者委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 集計、分析を業者委託で行ってきたが、分析については男女共同参画についての専門性、地域性の把握などが必要となるため、業者の選定については熟考が必要。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 分析については男女共同参画の分野に長けており、地域性も把握している業者を選定するか、または、集計と分析は切り離して委託することで、今後の取組に反映しやすい分析に結びつく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト		外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加	(委員からの意見等)
	向上		●		
	維持				
低下					
		決算審査特別委員会における意見等			

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
所管課・係名	人権政策課 男女共同参画推進室
課長名	坂口 孝幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画				
事務事業名	男女共同参画推進事業		会計区分	
			一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 08
		事業コード(大-中-小)	01 — 12 — 04	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち		
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	男女共同参画の推進		
	具体的な施策と内容	あらゆる分野への男女共同参画の促進		
事務事業の目的	八代市男女共同参画計画に基づき各種事業を行うことで、女性のエンパワーメント支援、ワークライフバランス等の推進を図る。			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「女性のためのステップアップセミナー」の開催や、地域リーダー育成研修派遣、男女共同参画社会づくりネットワークへの活動支援等、女性のエンパワーメント支援や男女共同参画推進のための人材育成を行う。ステップアップセミナー受講者のうち希望者を「女性人材リスト」へ登録し、各種審議会等への女性の登用に活用している。また、ワークライフバランスの推進を図るための啓発を行うほか、苦情処理機関による相談会を開催する。			
根拠法令、要綱等	男女共同参画社会基本法・八代市男女共同参画推進条例・八代市男女共同参画推進条例施行規則・八代市男女共同参画計画			
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)
	その他()			● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民	・ステップアップセミナー:全4回(10/18・25・11/1・8)、参加人数延べ261人、テーマ「素敵+知的」は無敵! あなたらしく輝きましょう 知識やスキルを学ぶことにより女性のやる気と行動力を高め、新たなチャレンジを応援するための講座内容。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・地域リーダー育成研修派遣:参加者1名、11/8~11(3泊4日) 熊本県が実施する男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業に参加する市民に対して、研修費用を予算の範囲内で助成し、地域や職場、家庭などの身近な社会で男女共同参画を推進する人材を育成する。1名派遣。 ・八代市男女共同参画社会づくりネットワーク支援:自主的、自立的に活動できるよう、会員の資質向上や自主事業の展開をサポートする。
女性のエンパワーメントを図ることによって、政策や方針決定の場、地域や社会への参画を促進する。また、男女共同参画社会づくりを推進する人材を育成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

ステップアップセミナーは平成12年度から審議会等委員に女性を登用するための格差是正事業として始まった。平成19年度からは、知識やスキルの習得により意欲を高め行動につなげる女性の育成も目的として併せ実施している。平成21年度からはセミナー修了者だけでなく、受講者のうち意欲ある人にはリストへ登録可とした。平成22年度の事業仕分けで、民間のノウハウや発想を取り入れるよう意見が出され、平成23年度からは業者へ一部委託している。今年度は男女共同参画計画を改定し、時代に即した男女共同参画の推進を図って行く。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	7,066,133	9,864,000	10,501,000	10,501,000	10,501,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	416,133	2,164,000	701,000	701,000	701,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	416,133	2,164,000	701,000	701,000	701,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	6,650,000	7,700,000	9,800,000	9,800,000	9,800,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.95	1.10	1.40	1.40	1.40	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.17	0.25	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 女性人材リスト登録者数	人	44	49	54	59	64
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	審議会等における女性委員の割合	意識改革や知識・スキルの習得により意欲や行動力を高め、政策・方針決定の場へ女性の参画を促進。人材リストを活用し女性の委員を増やす。	%	25.3	26	27	30	35
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ステップアップセミナーの受講希望者は年々増加しており、ニーズは高まっている。受講生に対し女性人材リストへの登録を促しており、リストは各部署で審議会等における女性の登用の際に活用している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	地域リーダー育成派遣は、地域等で男女共同参画を推進できる人材を育成するために行っており、派遣後、実際に各種団体等に所属し活動するなど、実践に結びついている。毎年1~2名の応募者がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 八代市総合計画における成果指標「審議会等における女性委員の割合」の目標値は、平成29年度で40%を掲げている。審議会等によっては、委員等の更新時期に合わせて積極的に女性の登用を行っている。しかし、全体としては平成24年度において25.3%であり、男女共同参画計画策定時(平成19年度)25.6%と比較しても横ばい状況である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) すでにステップアップセミナーについては、テーマや講師の選定等の企画、当日の運営などを民間へ委託しており、住民のニーズに即した効果的な開催ができています。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	受益者負担については、ステップアップセミナーは政策や方針決定の場、地域、社会への女性の参画を促進する目的で実施しており、できるだけ多くの女性の受講をすすめているため、受講料等の個人負担は実施していない。地域リーダー育成研修派遣については、予算の範囲内での助成を行っている。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 女性があらゆる場で参画を実践できるような事業とする。セミナーは市民ニーズと視点での講座とするため、今後も一部民間委託により実施する。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 女性人材リスト登録者やステップアップセミナー受講者が、実際に審議会委員やリーダーとして活躍できるような研修(フォローアップセミナー)を開催することにより、受講者の自信につなげるとともに、各部署へ女性の登用とリストの活用をさらに呼びかけ、意思決定の場への女性の参画を促進する。 地域リーダー育成派遣については、補助額の上限を定めるなどの検討が考えられる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	7161	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	人権政策課 男女共同参画推進室				
				課長名	坂口 孝幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	男女共同参画宣言都市記念事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)								
	施策の大綱(節)【政策】								
	施策の展開(項)【施策】								
	具体的な施策と内容								
事務事業の目的	小中学生から男女共同参画に関する標語を募集し、教育の場においてのさらなる意識浸透を図るとともに、標語の創作活動により、個性を認め、男女がお互いに思いやる意識を育む。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各小中学校の児童・生徒から募集した男女共同参画に関する標語を、各校の最優秀作品を標語掲示板として製作・改修して各学校に設置し、男女平等教育推進のためのシンボルとする。平成22年度から3年間の事業として、市内の全小・中・特別支援学校へ標語掲示板を設置。								
根拠法令、要綱等	八代市男女共同参画推進条例・八代市男女共同参画計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
	その他()								
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
小学生(14校)					<ul style="list-style-type: none"> ・該当校へ募集依頼:6月下旬 ・該当校による最優秀作品の選考:9月中旬 ・最優秀作品の提出:9月末 ・標語掲示板の製作・改修:9月末~11月下旬 ・最優秀作品表彰:1/27いっそDEフェスタ2013 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
小学校児童が男女共同参画に関する標語の創作に取り組むことで、男女がお互いに思いやる意識を育み、子どものころから男女の平等と自立のための意識づくりを行うことができる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,970,500	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				570,500					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	標語掲示板設置数			基	14	0	0	0	0
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 標語の創作に取り組むことによって、児童に男女がお互いに思いやる意識を育むことにつながった。また、各学校とも校門周辺への設置により、児童のみならず、保護者や地域への啓発につなげることができた。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 児童生徒作品による啓発ができており、学校における男女共同参画の推進に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 事業完了。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 事業完了。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 宣言都市記念事業として3カ年計画で設置を進めてきており、全校への設置が完了したため、当事業は終了となるが、数年後に経年劣化等による改修等が必要になると考えられる。学校敷地への設置であるため、市による実施が妥当である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 当該校の児童生徒作品による学校、地域への啓発に有効であるため、数年後には男女共同参画啓発事業により作品の更新、改修を検討する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	7160	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	人権政策課 人権同和政策係				
				課長名	坂口 孝幸				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	同和教育奨学金等個人給付事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造							
	具体的な施策と内容	人権侵害への対応							
事務事業の目的	対象地域出身者には、いまなお差別に苦しんでおり、就職できなかつたりするものもいる。その家庭の子どもたちへ進学就労の機会を与えるべく、奨学金等の給付を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・対象地域出身の世帯の中で、幼稚園や小中学校等への入学・就学・就職等を行う者に対して、各要項に基づき、奨学金の給付を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
対象地域出身の子ども					対象地域出身の子どもの世帯へ ・入学入園支度金 ・奨学金 ・就職支度金 ・修学旅行・研修助成金 等の給付を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
対象地域出身の子どもたちへ進学就労の機会を与える										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					717,000	0	0	0	0	
財源 内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				717,000					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 奨学金の給付対象者全員が受給できるため、目標の数値化は適さない										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 奨学金の給付対象者全員が受給できるため、目標の数値化は適さない									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) いまなお差別に苦しんでいる者もいることから、奨学金の給付については、必要であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 奨学金等の給付のあり方については、現在の社会情勢に適応しているかどうかを含め、今後充分検討を行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 個人情報等の問題もあり、民間委託等は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 人権侵害への対応は市の責務であり、継続して市で行っていく必要がある。 しかし、奨学金等の給付のあり方については、現在の社会情勢に適応しているかどうかを含め、今後充分検討を行っていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成25年度より「人権同和政策事業」と統合を行い、給付のあり方等についても一体的に検討を行うことが可能となる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	4	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	人権政策課 人権同和政策係				
				課長名	坂口 孝幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	人権センター事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造							
	具体的な施策と内容	人権教育・人権啓発の推進							
事務事業の目的	人権啓発センターを構え、研修機能等を更に充実させることにより、人権同和教育への取り組みを浸透させ、行政、教育現場、運動体に住民を加えた4者が一体となり、住民一人一人の人権が尊重された“人権いきいきふるさとづくり”の実現に寄与する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	センター内に研修室(旧千丁町議場)を整備し、「人権啓発のための指導者育成講座」を開催。また、広く市民に人権問題について考える機会を設けるため、啓発誌「かたらんね」を発行。そのほか、情報提供のため展示スペースを設け、図書や映像ソフトの貸し出しも行なっている。								
根拠法令、要綱等	八代市人権啓発センター設置規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市に在住、在学または在勤するもの	<p>人権教育・啓発関係機関・団体と連携し、様々な人権問題について啓発を行うため、情報誌「かたらんね」の発行を行う。</p> <p>研修機能を充実させるために、人権啓発センターの研修室整備を行う。地域における、人権啓発のリーダーとなる人材の養成を目的とし、指導者育成講座を開講。</p> <p>そのほか、情報提供のため展示スペースを設け児童生徒等の人権作品の展示や、人権問題に関する図書や映像ソフトの貸し出しも行なっている。</p>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
人権啓発センター内の研修室整備により、研修機能の充実を図り、併せて各種講座の開催や情報提供を行い、人権啓発および人権問題解決へ向けた拠点施設となることを目標とする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度において研修室の整備(事業費:2,461千円)
平成25年度より「人権啓発のための指導者育成講座」の名称を「市民じんけんサポーター育成講座」へ変更

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	9,706,149	7,319,000	7,319,000	7,319,000	7,319,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,706,149	319,000	319,000	319,000	319,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,706,149	319,000	319,000	319,000	319,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	人権啓発センターだよりの発行	回	3	4	4	6	6
	②	人権啓発のための指導者育成講座の開催回数	回	8	8	8	8	8
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	人権啓発センターの利用者数	啓発誌等により人権啓発センターを周知することにより利用者の向上が期待できる	人	842	1000	1150	1300	1500
	②	指導者育成講座参加者数(H25年度より名称変更)	参加者数が増加することにより人権意識の向上が期待できる	人	157	160	160	160	160
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 人権啓発については、総合計画にも位置づけられ、行政・教育現場・運動体に住民を加え四者一体による「人権いきいきふるさとづくり」を推進していくためにも、市による積極的な啓発活動が必要である。 また、時代とともに様々な人権問題がクローズアップされるなか、それらに対応すべく、啓発活動や展示スペースなどのセンター機能は更なる充実が求められている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 人権啓発センターの設置から2年が経過し、啓発業務や研修等の事業も定着しつつある。平成24年度の「人権啓発のための指導者育成講座」を全8回開催したところであるが、更に充実させるためにも前年度と異なる人権テーマを含め、開催を予定している。平成25年度より「人権のまちづくり」を視野にふまえ、講座の名称を変更し、講座の内容の充実を検討することが課題である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 指導者育成講座は現在、講師の選定等について市において行なっているが、外部団体やNPOに委託も可能かと考えられる。また、関連の各種協議会との共催も検討可能と思われる。 また、より多くの市民に啓発活動を行なっていく必要があることから、受益者負担については、適さないと考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 行政・教育現場・運動団体・地域住民の四者一体で人権啓発を進めていくことにより、より深くより広く人権問題を身近な課題と捉えることができる。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他課がい・関係団体と連携し啓発活動を推進していくことにより、民間団体や市民にも活動が波及していくことが考えられる。更に、人権問題への認識が深まることにより、NPOやボランティアの活動、市民との協働も期待できると考えられる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
所管課・係名	人権政策課 啓発推進係
課長名	坂口 孝幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権啓発推進事業			
	会計区分		一般会計	
	款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 08
	事業コード(大-中-小)	01	—	11 — 04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち		
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造		
	具体的な施策と内容	人権教育・人権啓発の推進		
事務事業の目的	部落差別をはじめ、女性差別、子どもや高齢者に対するいじめや虐待、障がい者や外国人に対する偏見や差別など、現在も様々な差別や人権問題が日常的な社会問題となっている。このような差別や人権問題を解消するため、人権教育・人権啓発を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別のない、市民一人ひとりの人権が尊重される社会づくりをめざす。			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	人権教育・人権啓発の推進組織である「八代市人権問題啓発推進協議会」及び八代市と氷川町で構成する「八代地域人権教育のための推進会議」を中心に、「人権教育推進に係る八代地域行動計画」の具現化を図り、人権教育・人権啓発事業を推進する。内容としては、広報誌やFM・市報・市HP、人権のほり旗や啓発グッズ等を利用した広報による啓発。人権啓発ビデオや映像機器の貸出し等、資料による啓発。人権作品の募集・表彰・展示、人権子ども集会・フェスティバル等、イベントによる啓発。人権セミナーやつしろ、地域講演会、人権同和教育研究集会等の開催や地域・企業・団体等への研修講師の紹介・派遣等、研修による啓発。人権のまちづくり校区事業の推進。人権オンブズパーソン制度による人権侵害の救済等。			
根拠法令、要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八代市部落差別等撤廃・人権擁護に関する条例			
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(八代市人権問題啓発推進協議会、八代地域人権教育のための推進会)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択) ● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
全市民	○ 広報による啓発: 広報「しあわせ」の発行(年1回48,800部)、FMやつしろスポットCM(年間60回)、市報・市HP掲載、人権のほり旗・啓発グッズによる啓発 ○ 資料による啓発: 人権啓発ビデオ(120本所有)・映像機器等の貸出しによる啓発 ○ イベントによる啓発: 人権作品の募集・表彰・展示(応募作品数2,836点)、人権子ども集会・フェスティバル(参加者数約1,700人)等イベントによる啓発 ○ 研修による啓発: 人権セミナーやつしろ(年3回)、地域講演会(年3回)、人権同和教育研究集会等の開催や地域・企業・団体等への研修講師の紹介・派遣等、研修による啓発 ○ 人権のまちづくり校区事業の推進 ○ 人権オンブズパーソン制度による人権侵害の救済
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	人権教育・人権啓発を推進することにより、部落差別をはじめあらゆる差別のない、市民一人ひとりの人権が尊重される「人権いきいきふるさとづくり」をめざす。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

これまで八代地域においては、「同和地区認定闘争」の歴史や様々な部落差別事件・事象の経験から、教育現場・運動団体・行政がお互いに連携・協力をし、「三位一体」で人権教育・人権啓発を推進してきた。現在は地域住民にも積極的に参加を促し、地域住民も一緒になった「四者一体」で取り組み、家庭や地域、学校や職場など、あらゆる場面で人権教育・人権啓発を推進している。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	19,326,770	20,642,000	20,642,000	20,642,000	20,642,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,026,770	7,342,000	7,342,000	7,342,000	7,342,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,026,770	7,342,000	7,342,000	7,342,000	7,342,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	13,300,000	13,300,000	13,300,000	13,300,000	13,300,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 人権に関する研修会・イベント等の開催	回	22	22	22	23	24
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	人権に関する研修会・イベント等の参加者数	研修会やイベント等に参加した人数が多いほど、人権教育・人権啓発の効果があると考えられる。総合計画に掲載されている指標である。	人	7129	7300	7300	7700	8100
	②	人権啓発ビデオ・DVDの貸出し本数	人権啓発ビデオ・DVDの貸出し本数が多いほど、人権教育・人権啓発の効果があると考えられる。	本	111	120	120	120	120
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 部落差別をはじめ、女性差別、子どもや高齢者に対するいじめや虐待、障がい者や外国人に対する偏見や差別など、現在も様々な差別や人権問題が日常的な社会問題となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	人権教育・人権啓発の推進は、法令において地方公共団体の責務とされているとともに、条例においては、積極的に推進することとされている。また、総合計画では重点施策に位置づけられており、部落差別をはじめあらゆる差別のない、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のために、市が積極的に関与すべき事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標の達成状況は概ね順調だが、研修やイベントの内容を適宜ふさわしいものに改めるなど、方法や内容の見直しを行い、さらなる成果の向上を図りたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 「八代市人権問題啓発推進協議会」と「八代地域人権教育のための推進会議」の組織は、設置目的等の点から組織自体の統合は難しいが、啓発に伴う物品の作成や研修会等の人権啓発事業において共同できる部分は、共同して取り組み経費削減等に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 人権教育・人権啓発は「一度研修を受けたからいい」というものではなく、繰り返し継続していくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後は方法や内容の見直しを行い、さらなる成果の向上と経費削減に努めながら、市民一人ひとりに人権意識が浸透するように、家庭や地域、職場における研修の促進、各校区の人権のまちづくり事業のさらなる推進を図り、部落差別をはじめあらゆる差別のない、市民一人ひとりの人権が尊重される社会づくりをめざす。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	6001	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘						
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	人権政策課 人権同和政策係						
				課長名	坂口 孝幸						
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	人権相談事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	08
					事業コード(大-中-小)		01	—	11	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち								
	施策の大綱(節)【政策】		人権が尊重される平等なまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		人権文化の創造								
	具体的な施策と内容		人権侵害への対応								
事務事業の目的	づくりに寄与する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談員による電話、来所による相談への対応 ・関係機関との連携 ・相談事業の周知啓発 										
根拠法令、要綱等	八代市人権相談員設置要綱										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度		平成23年度		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市に在住、在学または在勤するもの					人権相談員を2名配置し、相談業務を充実させ、人権に関する多くの悩み、不安の解消に繋がるよう対応した。 相談周知カードを作成・配布し、相談業務の周知啓発に努める。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
人権問題の相談に対する適切なアドバイスおよび他部署・機関の紹介、連携を行い、相談者の不安や悩みを解消し、暮らしやすいまちづくりを目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
相談件数の増加(H23:123件、H24:157件)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,956,000	5,966,000	5,966,000	5,966,000	5,966,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,856,000	3,866,000	3,866,000	3,866,000	3,866,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				3,856,000	3,866,000	3,866,000	3,866,000	3,866,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	相談周知カード設置場所の箇所			箇所	2	28	33	38	40
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 相談業務の成果については、数値化し、その数値によって可否の判断をすることには適していない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 近年多様化する人権問題に関する悩みを聞き、他機関とも連携し、相談者が納得の行く解決策を見つけることができるよう適切なアドバイスを行なっているところである。昨今の人権問題の傾向を把握するためにも有効であると考えられる。しかしながら、人権擁護委員(法務省所管)と業務内容が一部重複することから、相談業務のあり方を検討していくことも必要。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 人権相談電話開設より徐々に相談件数も増加している。しかしながら、今後、他機関との連携を行い、相談者が納得できる解決策を見つけることができるよう、相談員のスキルアップのための研修等も行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) コストの削減については、人権相談件数が増加しており、今後も増加すると考えられるので不可能である。 人権問題の解決については、市の責務であることから、受益者負担については、適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 相談件数が増加していることから、事業については継続して行っていく必要がある。しかしながら、今後の相談件数や市民のニーズによっては、休日や時間外の相談受付や、他部署との相談窓口の一元化など相談窓口のあり方や運営方法については、検討していく必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他機関の相談窓口との意見交換や連携及び、相談員が研修等に参加することにより高度なスキルを身に付けることによって、相談者が納得できるアドバイスをすることが可能となる。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 実施年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
		削減	維持		増加
	向上		●		
	維持				
	低下				

No	9
----	---

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
所管課・係名	人権政策課 人権同和政策係
課長名	坂口 孝幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権同和政策事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	01	—	11 — 10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち				
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造				
	具体的な施策と内容	人権侵害への対応				
事務事業の目的	同和対象地区に関する特別措置法が終了し、すでに十数年経過しているが、未だいわれのない差別を受けている者も少なくない。部落差別をはじめ全ての差別ををなくし、安心していきいきと暮らし、人権文化あふれるまちづくりに寄与することを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権政策審議会を開催し、市における人権政策のあり方等、諮問答申を行う。 ・人権擁護委員(法務省所管)の推薦に関する各種事務を行う。 ・地域改善対策高等学校等奨学資金等、各種返還事務 ・同和教育奨学金等個人給付 					
根拠法令、要綱等	八代市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例、人権政策審議会設置条例、人権擁護委員法					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他()	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市に在住、在学または在勤するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・人権政策審議会の開催 ・人権擁護委員(法務省所管)の推薦に関する各種事務。 ・地域改善対策高等学校等奨学資金(県)返還事務 ・住宅新築資金等貸付金に係る返還事務 ・同和教育奨学金等個人給付
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市における人権政策のあり方を検討し、部落差別をはじめ全ての差別をなくし、人権文化あふれるまちづくりを目指す。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成25年度より同和教育奨学資金等個人給付事業を人権同和対策事業へ統合	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)		7,060,212	8,245,000	8,245,000	8,245,000	8,245,000	
事業費(直接経費) (単位:円)		1,460,212	2,645,000	2,645,000	2,645,000	2,645,000	
財源内訳	国県支出金	71,000	68,000	68,000	68,000	68,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,389,212	2,577,000	2,577,000	2,577,000	2,577,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 法務省や県の委託事務等については、数値目標を設定することが適切ではない他の業務についても本事業の趣旨から、数値目標の設定が困難							

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 法務省や県の委託事務等については、数値目標を設定することが適切ではない 他の業務についても本事業の趣旨から、数値目標の設定が困難									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 人権問題の解決については、市の責務であり、いまなお差別に苦しんでいる者もいることから、今後も更に事業を推進していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 住宅新築資金等貸付金の滞納整理については、徴収の強化を図るのみでなく、回収が見込めない者に対しては、法的手段も視野にいれ検討していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 個人情報等含まれるため、民間委託等は適さない。また、人権問題の解決については、市の責務ということから、受益者負担等も適さないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 人権問題の解決については、市の責務であり、今後も推進していく必要がある。 また、住宅新築資金等貸付金返還事務については、徴収の強化のみでなく、法的手段をとることも視野に入れ、検討していく必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成25年度より、同和教育奨学金等給付事業を本事業に統合し、人権同和問題について深く認識し、一体的に事業を推進していく。 住宅新築資金等貸付金返還事務については、今後、検討を行い、法的手段をとることも視野に入れながら、収納の向上につとめる。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持					
低下					

No	172	事務事業評価票	所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
			所管課・係名	人権政策課 青少年室
			課長名	坂口 孝幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年健全育成事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	08
			事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	青少年健全育成						
事務事業の目的	家庭、学校、地域社会、各種団体などが連携し、情報交換や相談体制の整備をすすめ、子どもの健全育成を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	青少年室業務は、①街頭指導業務②相談業務③育成業務の3本柱からなる。 ①街頭指導業務は、中央指導7班、地域指導15校区・5支所で街頭指導を実施。 ②相談業務は、市委嘱の青少年相談員2名が「ヤングテレホンやつしろ」による相談電話と面接相談を受けている。 (相談業務受付件数 263件) ③育成業務は、八代地区保護司会と共催し、「社会を明るくする運動」として、青少年を対象に広報・啓発活動を行っている。 ○さわやかコンサート 千丁・第三中学校延べ670名 ○さわやかトーク 泉中学校100名 ○さわやかヤングステージ 550名							
根拠法令、要綱等	八代市青少年指導員設置要綱・八代市青少年相談員設置規則・八代市青少年問題協議会設置条例							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一部委託</td> <td>全部委託</td> </tr> </table>)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない		
一部委託	全部委託							
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
青少年を対象に街頭指導・相談・広報啓発を実施。	○学校、家庭、関係機関・団体との緊密な連携により情報の交換・交流を図ると共に、指導員の視察研修を実施し、指導員のレベルアップを図り、街頭指導を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○相談業務については、関係機関との情報交換・連携に努め、より迅速かつきめ細かな対応に取り組む。
街頭指導並びにヤングテレホンやつしろの充実を図り、犯罪や非行のない明るい社会を築くために、犯罪や非行の未然防止に努め、効果を高める。	○罪を犯した人たちの更生について、保護司会などの更生保護団体と協働で啓発活動を推進する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
事業開始時は、「街頭補導」として行っていた業務も、近年では「街頭指導」と呼び方も変わり、内容も時代の流れや青少年の人権尊重という観点もあり、「捕まえる」「怒る」等のイメージから「挨拶」「声かけ」「見守り」というように変わり、犯罪・非行の未然防止、抑止効果を高め、地域住民が安心・安全感を持ってもらい、地域の連帯感を高めている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		22,859,832	19,897,000	19,507,000	19,507,000	19,507,000
事業費(直接経費) (単位:円)		9,559,832	10,097,000	9,707,000	9,707,000	9,707,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	390,000	0	0	0
	一般財源	9,559,832	9,707,000	9,707,000	9,707,000	9,707,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		13,300,000	9,800,000	9,800,000	9,800,000	9,800,000
正規職員従事者数 (単位:人)		1.90	1.40	1.40	1.40	1.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	街頭指導回数	回	295	300	305	310	315
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	青少年の犯罪件数	一般的に、犯罪件数が減れば、青少年の健全育成が進んでいると言われる為、指標として設定した。	件	86	80	70	60	50
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、八代の未来を担う人づくりの観点から、家庭、学校、地域社会、各種団体が連携した子どもの育成事業で、政策・施策に合致した事業であり、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 街頭指導業務は、巡回時間・回数・方法等を検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託・他事業との統合・連携は、不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 青少年の健全育成及び非行防止に係る計画立案・推進並びに青少年に対する相談・指導・助言は市の責務であり、今後とも街頭指導業務・相談業務・育成業務の3本柱で推進する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組としては、青少年の動向並びに社会情勢を見極めながら、活動内容等を検討・改善し、犯罪・非行の未然防止を図り、抑止効果を高めていく。また、青少年の育成事業は、3つの事業の集合体である為、街頭指導の中の校区指導は校区へ、相談業務は、教育委員会へ移管する等改革改善の余地がある。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減 維持 増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		
	向上			●		
	維持					
低下						